

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。
正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。
また、() 内にあてはまる語句を、下のA, B, Cから選んで回答欄に記号で記入して下さい。

1. 他人の需要に応じ、無償で、自動車を使用して旅客を運送する事業は、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業に該当する。

道路運送法第2条 回答 (×)

2. 道路運送法の一般貸切旅客自動車運送事業は、一個の契約により乗車定員10人以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業である。

道路運送法第3条、道路運送法施行規則第3条の2 回答 (×)

3. 一般貸切旅客自動車運送事業の許可の更新の申請があった場合において、有効期間の満了の日までにその申請の処分がなされないときは、従前の一般貸切旅客自動車運送事業の許可は、有効期間の満了後もその処分がなされるまでの間は、なおその効力を有する。

道路運送法第8条 回答 (○)

4. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、旅客の運賃及び料金の上限を定め、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

道路運送法第9条の2 回答 (×)

5. 一般旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、收受した運賃又は料金の割戻しをすることができる。

道路運送法第10条 回答 (×)

6. 一般貸切旅客自動車運送事業の自動車車庫について、その位置に変更がないものの、収容能力が50㎡大きくなった。
この場合、事業計画変更の手続きが必要である。

道路運送法第15条、道路運送法施行規則第4条及び第15条及び15条の2 回答 (○)

7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、天災その他やむを得ない事由がある場合のほか、事業計画に定めるところに従い、その業務を行わなければならない。

道路運送法第16条 回答 (○)

8. 安全統括管理者は事業運営上の重要な決定に参画する管理的地位にある者であれば、要件を備えていない者でも選任することができる。

道路運送法第22条の2 回答 (×)

9. 一般貸切旅客自動車運送事業者は営業所ごとに最低1名の運行管理者を選任する義務があるが、事業用自動車が30両以上の営業所では、事業者の判断により運行管理者の数を増やす必要がある。

道路運送法第23条 回答 (×)

10. 貸切バスが車両火災を引き起こした場合、旅客に被害がなければ事故報告は必要ない。

道路運送法第29条 回答 (×)

- 1 1. 国土交通大臣は、一般旅客自動車運送事業者の事業について旅客の利便その他公共の福祉を阻害している事実があると認めるときは、一般旅客自動車運送事業者に対し、事業計画を変更することを命ずることができる。

道路運送法第 3 1 条 回答 (○)

- 1 2. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業の貸渡契約を締結すれば、一般貸切旅客自動車運送事業を他人にその名において経営させることができる。

道路運送法第 3 3 条 回答 (×)

- 1 3. 一般旅客自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の経営していた一般旅客自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後 9 0 日以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

道路運送法第 3 7 条 回答 (×)

- 1 4. 一般貸切旅客自動車運送事業者の事業計画は、営業区域、営業所の名称及び位置、営業所ごとに配置する事業用自動車の数である。

道路運送法施行規則第 4 条 回答 (×)

- 1 5. 休止している一般旅客自動車運送事業を再開する場合は、あらかじめ届け出なければならない。

道路運送法施行規則第 6 6 条 回答 (×)

- 1 6. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送を引き受けた場合には、遅滞なく、当該運送の申込者に対し、運送引受書を交付しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 7 条の 2 回答 (○)

- 1 7. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行を中断したときは、当該自動車に乗車している旅客のために、旅客の運送を継続すること、旅客を出発地まで送還すること等、適切な処置をしなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 1 8 条 回答 (○)

- 1 8. 旅客自動車運送事業者は、運転者の酒気帯びの有無の確認のためにアルコール検知器を用いる必要があるが、アルコール検知器が故障してしまった場合はこの限りではない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 4 条 回答 (×)

- 1 9. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車にかかる事故が発生した場合には、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において三年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 6 条の 2 回答 (○)

- 2 0. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、必要に応じ、運行の主な経路における道路及び交通の状況を事前に調査することができる。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 8 条 回答 (×)

21. 旅客自動車運送事業者は、二月以内の期間を定めて使用される者を事業用自動車の運転者として選任してはならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第36条 回答 (○)

22. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、当該運転者に係る乗務員等台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、一年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第37条 回答 (×)

23. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行管理者を選任又は解任した場合及び運行管理者の補助者を選任又は解任した場合は、当該届出事由の発生した日から15日以内に届け出なければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第68条 回答 (○)

24. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款では、ガイド料、有料道路利用料、航送料、駐車料、乗務員の宿泊費等当該運送に関連する費用は、運賃として扱わなければならない。

一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款 回答 (×)

25. 改善基準告示でいう拘束時間とは、労働時間のことをいい、休憩時間は含まれない。

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 回答 (×)

26. 一般貸切旅客自動車運送事業に従事する運転者の連続運転時間は、4時間を超えてはならない。

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 回答 (○)

27. 大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から三十日以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。これを変更したときも同様である。

道路運送車両法第52条 回答 (×)

28. 自動車（国土交通省令で定める軽自動車及び小型特殊自動車を除く。）は、道路運送車両法に定めるところにより、国土交通大臣の行う検査を受け、有効な自動車検査証の交付を受けているものでなければ、これを運行の用に供してはならない。

道路運送車両法第58条 回答 (○)

29. 輸送実績報告書は、毎年6月30日までに提出しなければならない。

旅客自動車運送事業等報告規則 回答 (×)

30. 一般貸切旅客自動車運送事業者が使用する自動車が5人以上の重傷者を生じる事故を引き起こした場合は、24時間以内においてできる限り速やかにその事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

自動車事故報告規則 回答 (○)

31. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、その事業を休止又は廃止しようとするときは、その（ ）日前までに届け出なければならない。
- A. 30 B. 60 C. 90
- 道路運送法第38条** 回答 (A)
32. 旅客自動車運送事業運輸規則は、旅客自動車運送事業の適正な運営を確保することにより、輸送の安全及び（ ）の利便を図ることを目的とする。
- A. 事業者 B. 従業員 C. 旅客
- 旅客自動車運送事業運輸規則第1条** 回答 (C)
33. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運賃又は料金を収受したときは、運賃又は料金の（ ）を記載した領収証を発行しなければならない。ただし、乗車券を発行したときは、この限りでない。
- A. 計算基礎 B. 適用方法 C. 見積額
- 旅客自動車運送事業運輸規則第10条** 回答 (A)
34. 旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を（ ）選任しておかなければならない。
- A. 常時 B. 必要に応じ C. 需要の繁閑に応じ
- 旅客自動車運送事業運輸規則第35条** 回答 (A)
35. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者等ごとに、一定の様式の（ ）を作成し、これを当該運転者等の属する営業所に備えておかなければならない。
- A. 履歴書 B. 乗務員等台帳 C. 乗務員証
- 旅客自動車運送事業運輸規則第37条** 回答 (B)
36. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、（ ）歳以上の運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣の認定を受けた適性診断を受けさせなければならない。
- A. 60 B. 65 C. 70
- 旅客自動車運送事業運輸規則第38条** 回答 (B)
37. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款には、旅客は、運転者が行う運送の安全確保のための職務上の（ ）に従わなければならないことが規定されている。
- A. 規定 B. 命令 C. 指示
- 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款** 回答 (C)
38. 自動車の（ ）は、当該自動車道路運送車両法の規定に基づく保安基準に適合するように必要な整備をしなければならない。
- A. 運転手 B. 所有者 C. 使用者
- 道路運送車両法第47条の2** 回答 (C)
39. 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後、（ ）日以内に「事業報告書」を行政庁に提出する義務がある。
- A. 50 B. 100 C. 150
- 旅客自動車運送事業等報告規則** 回答 (B)
40. バス運転者の1日についての拘束時間は、（ ）時間を以内とし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、15時間とすること。
- A. 9 B. 11 C. 13
- 自動車運転者の労働時間等の改善のための基準** 回答 (C)